

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年11月1日
(第18期) 至 平成15年10月31日

日本ロクライフ株式会社

(941562)

第18期（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年1月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本オンライン株式会社

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成14年10月会計年度	59
平成15年10月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年1月29日

【事業年度】 第18期(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

【会社名】 日本ロングライフ株式会社

【英訳名】 JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目3番11号

【電話番号】 (06)6458-7131

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大植史義

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀南一丁目3番11号

【電話番号】 (06)6458-7131

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大植史義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
売上高 (千円)	589,463	918,191	1,127,753	1,584,655	2,088,561
経常利益 (千円)	529	52,544	94,896	168,835	326,835
当期純利益 (千円)	64,955	61,484	41,136	96,601	178,146
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	51,200	67,866	136,039	459,647	461,195
発行済株式総数 (株)	974	1,196	1,970.51	11,336.04	11,395.04
純資産額 (千円)	154,495	206,743	372,592	1,155,157	1,306,932
総資産額 (千円)	1,172,764	1,288,422	2,339,666	2,266,252	2,807,174
1株当たり純資産額 (円)	158,619.73	172,862.69	189,084.26	101,915.73	114,709.19
1株当たり配当額 (円)	50,000	旧株 10,000 新株 411	旧株 3,000 第一新株16.44 第二新株 8.22	2,600	3,000
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	114,157.31	55,805.94	34,287.43	10,850.70	15,649.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				10,789.73	
自己資本比率 (%)	13.2	16.0	15.9	51.0	46.6
自己資本利益率 (%)	66.5	34.0	14.2	12.7	14.5
株価収益率 (倍)				19.3	23.8
配当性向 (%)	75.0	18.9	8.7	30.5	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		109,919	201,492	376,625	599,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		114,438	862,393	16,897	401,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		90,583	714,760	421,934	26,783
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		196,359	250,220	188,013	358,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	40 [72]	54 [169]	42 [163]	47 [169]	65 [330]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第14期および第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債発行残高がないため、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションを付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 6 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 7 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
- 8 第16期までの株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 9 平成14年2月1日付で当社株式1株を4株に分割しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢化社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に(株)関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成 2年 2月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園 号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 5年 6月	「(有)地域福祉商事」(子会社)を設立。
平成 6年 3月	「(有)ベテル・ケア」(子会社)を設立。
平成 7年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園 号館」を開設。
平成 9年 6月	本社を大阪市北区(現、本社)に移転。
平成10年 4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	痴呆対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」および「(有)ベテル・ケア」を吸収合併。
平成12年 4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年 5月	UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会発足。
平成12年 6月	痴呆対応型グループホーム「グループホームみなせ 号館」を開設。
平成12年 7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅(現有料老人ホーム)「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年 8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 4月	「なんば研修センター」および「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校、神戸三宮校を開設。
平成15年 6月	痴呆対応型グループホーム「グループホームみなせ 号館」を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容の概要

当社は、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、主として介護保険の適用を受けるサービスを提供しております。ホーム介護事業では、有料老人ホームや痴呆対応型グループホーム等の運営を行い、在宅介護事業では、訪問入浴サービスを中心とした在宅介護サービスを提供しております。その他の付帯事業として福祉教育事業や介護用品販売を行っております。

(2) ホーム介護事業について

当社は、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、ホーム介護事業として有料老人ホーム、痴呆対応型グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病氣入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成15年10月末現在、下表のとおり8施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成2年4月	ロングライフ長居公園 号館	大阪市東住吉区	17室	有料老人ホーム
平成7年4月	ロングライフ長居公園 号館	大阪市東住吉区	24室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	痴呆対応型グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせ 号館	大阪府三島郡島本町	26室	痴呆対応型グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	37室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	大阪府堺市	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせ 号館	大阪府三島郡島本町	27室	痴呆対応型グループホーム

(3) 在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護など介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。上記サービスの中では、特に訪問入浴サービスの比率が高くなっております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス(居宅サービス)で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社は入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。

当社は大阪3ヶ所および世田谷の各拠点に訪問入浴車18台(平成15年10月末現在)を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

また、訪問介護サービスは訪問介護員2級以上の資格を持った訪問介護員が訪問して、身体介護サービス(食事介助・入浴介助・トイレ誘導・オムツ交換・服薬の介助・体位交換等)や家事援助サービス(買い物・調理と配膳・居室の掃除ゴミ出し・被服の補修等)等の介護サービスを行っております。

その他の在宅介護事業として、介護支援専門員がケアプランを作成する居宅介護支援サービス、介護タクシー事業等を行っております。

(4) その他の事業について

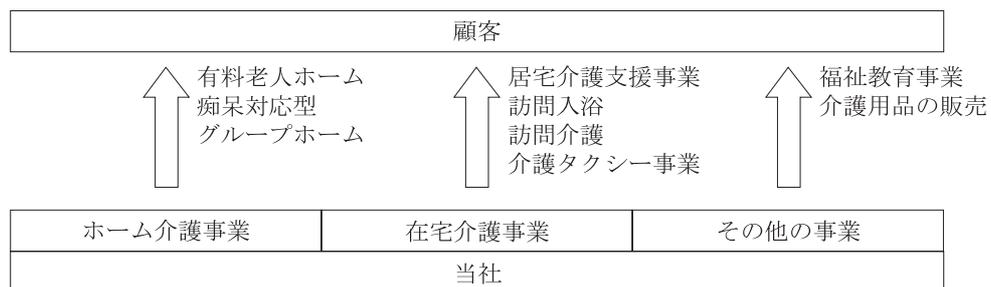
当社は、上記事業以外に訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営および介護用品の販売を行っております。

なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員 1 級および 2 級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
福祉住環境コーディネーター 2 級	東京商工会議所	(注)

(注) 福祉住環境コーディネーター 2 級は東京商工会議所が独自に付与しているものであり、法令に基づくものではありません。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(5) 介護保険法(制度)について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%)が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で(注1)介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社の事業のうち、ホーム介護事業として行っている当社の施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・痴呆対応型共同生活介護・訪問介護に該当し(注2)、また在宅介護事業として行っている当社が訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社は介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率(1割)の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております(注3)。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。(介護保険法第50条、第60条)

(注2) 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「痴呆対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設(特定施設)に入所している要介護者等について、当該特設施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』(介護保険法第7条第20項)

『「痴呆対応型共同生活介護」とは、要介護者であって痴呆の状態にあるもの(当該痴呆に伴って著しい精神症状を呈する者及び当該痴呆に伴って著しい行動異常がある者並びにその者の痴呆の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』(介護保険法第7条第15項)

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者で費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還(現金の給付)を受ける方式(償還払いの方式)も存在します。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成15年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	30 (134)
在宅介護事業	15 (188)
その他の事業	9 (6)
管理部門	11 (2)
合計	65 (330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

平成15年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65(330)	37.1	1.9	3,383

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度において、従業員数(社員)が18名、臨時従業員数(準社員)が161名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

4 当社の平成15年10月末における有資格者の人数は以下のとおりです。

資格名	社員(名)	準社員(名)	合計(名)
看護師	2	41	43
訪問介護員1級および2級	38	178	216
介護支援専門員	4	7	11
介護福祉士	6	14	20

(2) 労働組合の状況

平成12年5月1日に当社労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟いたしました。平成15年10月31日現在の組合員数は391人であります。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期においては、イラク戦争の勃発や重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行に加え、株価の最安値更新、消費低迷等により、景気の先行きは不透明な厳しい状況が続いておりました。下半期においては輸出の増加を背景に国内総生産が好転したこともあって株価も上昇に転じ、景気は明るさが戻ってまいりました。しかしながら、雇用情勢や消費の低迷継続により、回復力に力強さのない状況で推移いたしました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度の施行から3年が経過し、保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護(要支援)認定者数」は平成15年8月末に364万人となり、サービス利用者数は296万人と着実に増加しております。また、要介護認定者数は平成37年(2025年)には520万人に達すると予測されております。

このような状況下、当社では介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充など積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は2,088百万円(対前期比31.8%増)となりました。利益につきましては、経常利益は326百万円(対前期比93.6%増)、当期純利益は178百万円(対前期比84.4%増)となりました。

当事業年度の部門別の売上高は次のとおりであります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、都心に近く、緑豊かな立地のなかで、何気ない普段通りの生活をお送りいただくことを原点とし、有料老人ホームとグループホームの2種類の施設を開設しております。ロングライフうつぼ公園(平成14年5月オープン)、ロングライフ上野芝(平成14年11月オープン)およびグループホームみなせ 号館(平成15年5月オープン)の販売が寄与し、売上高は1,478百万円(対前期比45.4%増)となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業においては、平成15年4月に介護報酬の一部が見直され、在宅介護サービス重視の方向性が明確化されたことに合わせ、積極的に介護サービス拠点「エルケア」を新設し訪問介護、訪問入浴、介護タクシーなどのトータルな介護サービスを提供しております。ご自宅で介護されているご家族や、お客様に満足していただけるよう、経験豊かなスタッフが、安心、快適、そして充実したケアをお届けしております。その結果、売上高536百万円(対前期比4.1%増)となりました。

その他事業

その他事業においては、訪問介護員(ホームヘルパー)の養成を行なうロングライフ医療福祉専門学院の運営を行なっております。理論や知識はもちろん、体験や実務的な経験をより重視したカリキュラムを取り揃え、高齢者介護の担い手を養成しております。介護業界への転職者が増加するなか、4月になんば校・神戸三宮校の開設が寄与し、売上高は73百万円(対前期比39.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが599百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが401百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが26百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は358百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加しております。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は599百万円であり、前事業年度に比べて222百万円(59.1%)の収入増となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益311百万円、前受金の増加額275百万円、減価償却費78百万円があり、支出要因は法人税等の支払額80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は401百万円であり、前事業年度に比べ385百万円(2,278.8%)の支出増となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額326百万円、敷金・保証金の差入による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26百万円であり、前事業年度に比べ395百万円(93.7%)の支出減となりました。その主な内訳は、配当金の支払29百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	9,155	192.0
在宅介護事業	304	147.8
その他の事業		
合計	9,460	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	1,478,503	145.4
在宅介護事業	536,059	104.1
その他の事業	73,998	139.7
合計	2,088,561	131.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第17期		第18期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	481,272	30.4	556,775	26.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題としましては次の諸点が挙げられます。

当社はホームの新設、介護サービス拠点の増設ペースを加速することで事業拡大を目指しております。そのためには、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のための社内体制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を維持するための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が必要な課題であると認識しております。

社内体制の強化

事業規模を拡大していくことは、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントと考えております。それぞれのスタッフを増員して社内体制を強化してまいります。

優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化の根本は、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の発展に重要と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成14年12月10日開催の取締役会において、日本ケミファ株式会社の100%子会社であるウエルライフ株式会社の株式取得に関する基本合意書の承認が決議され、同日付けで調印いたしました。(詳細については、後記「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の項に記載のとおりであります。)

しかし、平成15年2月3日開催の取締役会において、契約内容が合意に至らないことによりウエルライフ株式会社の株式取得を中止することを決議いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、339,038千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

ホーム介護事業においては、「ロングライフ上野芝」新設工事83,513千円(建物37,523千円、構築物36,549千円他)、「グループホームみなせ 号館」新設工事78,735千円(建物64,426千円他)および「ラビアンローズ上野芝」新設工事87,500千円(建設仮勘定)等の設備投資を実施いたしました。

在宅介護事業およびその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成15年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロングライフ 長居公園 号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	25,525 [240.82] < 26.00 >	454	()	348	26,329	2
ロングライフ 長居公園 号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	152,006 < 44.00 >	4,095	245,680 (386)	1,433	403,215	1
ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム介護事業	痴呆対応型 グループ ホーム	72,220 [1,095.60]	8,294	()	2,101	82,616	6
グループホーム みなせ 号館 (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業	痴呆対応型 グループ ホーム	56,738 [1,043.00]	7,931	()	1,780	66,450	3
ロングライフ芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	500,876 < 228.43 >	12,947	267,552 (1,245)	3,090	784,466	8
ロングライフうつぼ公園 (大阪市西区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	34,882 [1,374.02]	3,843	()	2,572	41,297	3
ロングライフ上野芝 (大阪府堺市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	32,629 [3,369.62] < 93.27 >	31,630	()	5,242	69,503	2
グループホーム みなせ 号館 (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業	痴呆対応型 グループ ホーム	61,972 [1,761.33]	7,553	()	5,046	74,572	5
エルケア豊中 (大阪府豊中市)	在宅介護事業	営業所	1,259 [185.44]		()	1,421	2,680	4
マリントピア (京都府宮津市)	全社	福利厚生 施設	19,170		196 (18)	50	19,416	
岡山ロングライフ ビレッジ (岡山県勝田郡奈義町)	全社	福利厚生 施設	8,937	267	21,552 (11,643)		30,757	
本社 ロングライフ医療福祉 専門学校本校 (大阪市北区)	管理部門 その他の事業	事務所 その他の 設備	3,940 [353.36]	201	()	912	5,054	12
なんば研修センター ロングライフ医療福祉 専門学校なんば校 (大阪市浪速区)	管理部門 その他の事業	その他の 設備	11,053 [194.40]		()	1,619	12,672	8

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。

3 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[]で外書しております。

4 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については< >で外書しております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業部門等 の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房家具什器一式	ホーム介護事業	1 式	5 年間	4,722	6,810
什器一式	全社	1 式	5 年間	6,298	23,514
入浴車	在宅介護事業	4 台	4 ~ 6 年間	4,256	6,470
電子機器	全社	1 式	3 ~ 4 年間	1,114	1,300

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	560,000	10,000	借入金	平成15年12月	平成16年4月	部屋数37室
ラビアンローズ 上野芝 (大阪府堺市)	ホーム 介護事業	痴呆対応型 グループ ホーム	370,000	87,500	借入金	平成15年11月	平成16年6月	部屋数27室
ロングライフ 桃山台 (大阪府吹田市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000	3,000	自己資金	平成15年12月	平成16年9月	部屋数53室
ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000		自己資金	平成16年4月	平成16年8月	部屋数44室
ロングライフ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000	4,500	自己資金	平成16年4月	平成16年10月	部屋数43室
ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	710,000		借入金	平成16年4月	平成16年12月	部屋数45室
ロングライフ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	500,000		借入金	平成16年5月	平成17年3月	部屋数41室

- (注) 1 上記投資予定額には差入保証金が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ラビアンローズ深井」を「ラビアンローズ上野芝」名称変更いたしました。また、投資予定額の総額「300,000千円」を「370,000千円」に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,500
計	31,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年1月29日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,395.04	11,395.04	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラ クレス」市場)	
計	11,395.04	11,395.04		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
区分	事業年度末現在 (平成15年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年12月31日)
新株予約権の数(個)	177	173
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177(注)1	173(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293,558(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293,558 資本組入額 146,779	同左

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
区分	事業年度末現在 (平成15年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年12月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。</p> <p>その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。</p> <p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成11年3月10日 (注)1	120	320	6,000	16,000		
平成11年3月24日 (注)2	100	420	7,500	23,500	7,500	7,500
平成11年6月30日 (注)3	450	870	22,500	46,000		7,500
平成11年7月14日 (注)4	104	974	5,200	51,200		7,500
平成12年2月29日 (注)5	188	1,162	13,096	64,296	13,096	20,596
平成12年10月17日 (注)6	34	1,196	3,570	67,866	3,570	24,166
平成13年10月30日 (注)7	565.22	1,761.22	39,373	107,239	39,373	63,539
平成13年10月30日 (注)8	32.29	1,793.51	2,249	109,489	2,249	65,789
平成13年10月31日 (注)9	177	1,970.51	26,550	136,039	26,550	92,339
平成14年2月1日 (注)10	5,911.53	7,882.04		136,039		92,339
平成14年4月10日 (注)11	1,500	9,382.04	82,875	218,914	125,812	218,151
平成14年9月27日 (注)12	1,800	11,182.04	221,760	440,674	221,760	439,911
平成14年10月17日 (注)13	154	11,336.04	18,972	459,647	18,972	458,884
平成14年11月1日 ~ 平成15年10月31日 (注)14	59	11,395.04	1,548	461,195	1,548	460,433

(注) 1 有償株主割当(1:0.6)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当

発行価額 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 YST 2号投資事業組合、JAICジャパン2(エー)号投資事業組合、JAICジャパン2(ビー)号投資事業組合

- 3 新株引受権の行使による増加
 - 発行価額 50,000円
 - 資本組入額 50,000円
 - 権利行使者 遠藤正一、北村政美
- 4 有償第三者割当
 - 発行価額 50,000円
 - 資本組入額 50,000円
 - 割当先 矢倉豊、日本ロングライフ従業員持株会、従業員6名
- 5 新株引受権の行使による増加
 - 発行価額 139,322円
 - 資本組入額 69,661円
 - 権利行使者 遠藤正一、北村政美
- 6 有償第三者割当
 - 発行価額 210,000円
 - 資本組入額 105,000円
 - 割当先 八光信用金庫、木村公之
- 7 新株引受権の行使による増加
 - 発行価額 139,322円
 - 資本組入額 69,661円
 - 権利行使者 遠藤正一、北村政美、JAICジャパン2(エー)号投資事業組合、JAICジャパン2(ビー)号投資事業組合
- 8 転換社債の転換による増加
 - 発行価額 139,322円
 - 資本組入額 69,661円
 - 転換請求者 東京生命 - JAIC2号投資事業組合
- 9 有償第三者割当
 - 発行価額 300,000円
 - 資本組入額 150,000円
 - 割当先 あさひ銀事業投資株式会社、SMBCキャピタル1号投資事業有限責任組合、投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド2000/2号」、八光信用金庫、エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社、SMBCキャピタル株式会社、里井繁仁、柴野武四郎、西川 修
- 10 株式分割 (1:4)
- 11 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 - 発行価格 150,000円
 - 引受価額 139,125円
 - 発行価額 110,500円
 - 資本組入額 55,250円
- 12 有償一般募集
 - 発行価格 266,000円
 - 発行価額 246,400円
 - 資本組入額 123,200円
- 13 グリーンシュエアオプションによる第三者割当
 - 発行価額 246,400円
 - 資本組入額 123,200円
- 14 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加
 - 発行価額 52,500円
 - 資本組入額 26,250円

(4) 【所有者別状況】

平成15年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)		7	4	16	5		1,728	1,760	
所有株式数 (株)		765	195	1,135	224		9,074	11,393	2.04
所有株式数 の割合(%)		6.7	1.7	10.0	2.0		79.6	100.0	

(注) 1 自己株式1.6株は、「個人その他」に1株、「端株の状況」に0.6株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
遠藤正一	大阪府堺市浜寺諏訪森西二丁目150番地	2,176.56	19.10
北村政美	大阪府堺市浜寺船尾町西二丁目180番地 - 3	1,568.88	13.77
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町一丁目4 - 3 大手前 ヒオビル	1,050	9.21
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	527	4.62
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区大淀南一丁目3 - 11	254	2.23
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ユーカー タックス トリーテ ィー(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	英国ロンドン市 E14 5HQ, カナダ スクエア8 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	150	1.32
矢倉豊	京都市左京区一乗寺河原田町41 - 5	112	0.98
八光信用金庫	大阪府八尾市本町二丁目8 - 1	108	0.95
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 3	87	0.76
SMBCFレンド証券株式会社 自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7 - 12	81	0.71
計		6,114.44	53.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,392	11,392	
端株	普通株式 2.04		
発行済株式総数	11,395.04		
総株主の議決権		11,392	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.6株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロングライフ株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 3番11号	1		1	0.0
計		1		1	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成15年1月29日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月29日第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名および従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者と株式数は平成15年12月31日現在のものであります。

平成16年 1月29日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月29日第18回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、取締役会が認めたる者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300(上限)(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日
新株予約権の行使条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものといたします。 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。

- (注) 1 付与対象者の区分および人数の詳細については、後日取締役会において決定するものといたします。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

- 3 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、以下の金額のいずれか高い金額といたします。

新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)
 新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその日の前日の終値。)

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものといたします。

- 4 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。

新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。

その他条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年1月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年1月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績に応じた積極的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

第18期につきましては、業績好調のため1株当たり配当金を3,000円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拠点の設備投資などに充当し、経営基盤の拡大・充実に努めていきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
最高(円)				504,000	492,000
最低(円)				209,000	180,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成14年4月10日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場)に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	294,000	260,000	249,000	289,000	349,000	492,000
最低(円)	214,000	216,000	231,000	222,000	261,000	323,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター 統括部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任)	2,176.56
代表取締役 副社長		北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長(現任)	1,568.88
取締役	ホーム介護 本部担当	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリ ング株式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 入社 平成12年4月 当社施設介護部部长 平成12年10月 当社取締役施設介護部部长 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 (現任)	24
取締役	営業本部長	西川 修 (昭和22年9月27日生)	昭和45年4月 株式会社オカハシ入社 昭和54年6月 株式会社キング入社 平成7年2月 マルタマフーズ株式会社入社 平成10年9月 当社入社 平成13年7月 当社在宅介護本部営業部長 平成13年9月 当社在宅介護本部次長 平成13年11月 当社在宅介護部部长 平成14年1月 当社取締役在宅介護部部长 平成14年6月 当社取締役営業本部長(現任)	20
取締役	管理本部長	大植 史義 (昭和15年3月15日生)	昭和33年3月 大同自動車興業株式会社入社(現S P K株式会社) 昭和60年6月 同社経理部長 平成元年1月 同社人事部長 平成5年6月 同社取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年1月 当社取締役管理本部長(現任)	20
監査役		木村 公之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取 締役(現任) 平成11年10月 当社監査役(現任)	20
監査役		大垣 清之輔 (昭和30年1月1日生)	昭和53年4月 株式会社大阪銀行入行(現株式会社 近畿大阪銀行) 平成10年1月 同行 茨木支店長 平成13年4月 同行 服部支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年10月 当社総務・人事課統括マネジャー 平成16年1月 当社監査役(現任)	
計				3,829.44

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、4名で、ホーム介護本部本部長兼ロングライフ上野芝ホーム長奥山克則、福祉教育本部本部長中村博一、管理本部経理財務統括マネジャー瀧村明泰、管理本部総務人事統括マネジャー岸本秀久で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)および第18期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成14年10月31日)		第18期 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		428,013		598,485	
2	売掛金		159,826		170,513	
3	商品		1,455		636	
4	前払費用		24,738		22,327	
5	繰延税金資産		12,724		30,256	
6	未収入金		1,168		11	
7	その他		2,313		11,289	
	貸倒引当金		310		170	
	流動資産合計		629,930	27.8	833,350	29.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	1,057,840		1,217,073		
	減価償却累計額	177,752	880,088	234,415	982,658	
(2)	構築物	48,349		97,707		
	減価償却累計額	10,011	38,337	19,960	77,746	
(3)	車両運搬具	6,987		6,858		
	減価償却累計額	4,639	2,347	5,080	1,777	
(4)	工具器具備品	16,595		43,376		
	減価償却累計額	5,767	10,828	15,682	27,694	
(5)	土地		534,980		534,980	
(6)	建設仮勘定		918		97,573	
	有形固定資産合計		1,467,502	64.8	1,722,432	61.4
2 無形固定資産						
(1)	商標権		301		150	
(2)	ソフトウェア		924		2,260	
(3)	電話加入権		1,571		1,498	
(4)	その他		264		241	
	無形固定資産合計		3,061	0.1	4,150	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	出資金		101		131	
(2)	長期前払費用		53,927		67,388	
(3)	繰延税金資産		7,320		16,976	
(4)	差入保証金		84,084		128,944	
(5)	保険積立金		20,325		33,801	
	投資その他の資産合計		165,758	7.3	247,241	8.8
	固定資産合計		1,636,321	72.2	1,973,824	70.3
	資産合計		2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成14年10月31日)		第18期 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	7,064		6,184	
2		未払金	91,407		102,614	
3		未払費用	31,879		47,963	
4		未払法人税等	44,122		125,000	
5		未払消費税等	14,073			
6		前受金	771,405		1,046,705	
7		預り金	14,308		14,100	
8		賞与引当金	17,146		20,834	
9		その他	159		0	
		流動負債合計	991,568	43.7	1,363,404	48.5
固定負債						
1		退職給付引当金	2,268		2,569	
2		ホーム介護 アフターコスト引当金			21,600	
3		長期未払金	117,257		112,669	
		固定負債合計	119,525	5.3	136,838	4.9
		負債合計	1,111,094	49.0	1,500,242	53.4
(資本の部)						
資本金						
	1		459,647	20.3	461,195	16.4
資本剰余金						
1		資本準備金	458,884		460,433	
		資本剰余金合計	458,884	20.2	460,433	16.4
利益剰余金						
1		利益準備金	8,700		8,700	
2		任意積立金				
		(1) 別途積立金	25,000		25,000	
3		当期末処分利益	203,515		352,192	
		利益剰余金合計	237,215	10.5	385,892	13.8
自己株式						
	2		589	0.0	589	0.0
		資本合計	1,155,157	51.0	1,306,932	46.6
		負債資本合計	2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)			第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ホーム介護収入		1,016,634			1,478,503		
2 在宅介護収入		515,052			536,059		
3 その他の収入		52,968	1,584,655	100.0	73,998	2,088,561	100.0
売上原価							
1 ホーム介護売上原価		545,693			832,045		
2 在宅介護売上原価		411,422			456,900		
3 その他売上原価		17,770	974,886	61.5	30,218	1,319,163	63.2
売上総利益			609,768	38.5		769,397	36.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		83,160			132,500		
2 役員報酬		70,391			72,174		
3 給与手当		94,650			88,854		
4 賞与		1,199			817		
5 賞与引当金繰入額		1,816			2,852		
6 退職給付費用		1,635			179		
7 役員退職金		162					
8 法定福利費		16,233			13,083		
9 福利厚生費		1,670			1,900		
10 地代家賃		6,746			8,965		
11 旅費交通費		16,243			10,721		
12 租税公課		22,780			39,191		
13 支払手数料		20,707			24,584		
14 減価償却費		2,550			2,584		
15 長期前払費用償却費		3,438			180		
16 上場関係費用		25,010					
17 その他		30,227	398,624	25.2	40,816	439,407	21.0
営業利益			211,143	13.3		329,990	15.8
営業外収益							
1 受取利息		391			77		
2 受取配当金					199		
3 雇用開発給付金		3,500					
4 施設利用料収入					448		
5 その他		3,350	7,242	0.5	138	865	0.0
営業外費用							
1 支払利息		29,327			42		
2 新株発行費		19,516			411		
3 消費税等返還金					3,141		
4 その他		706	49,551	3.1	424	4,020	0.2
経常利益			168,835	10.7		326,835	15.6

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)			第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				190		
2 貸倒引当金戻入益		90			140		
3 役員退職慰勞 引当金戻入益		1,664					
4 償却債権取立益		5,604					
5 賃貸借契約解約益		2,915	10,274	0.6		330	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,147			4,188		
2 固定資産売却損	3				26		
3 賃貸借契約解約損		2,953	4,100	0.3	10,970	15,185	0.7
税引前当期純利益			175,009	11.0		311,980	14.9
法人税、住民税 及び事業税		75,564			161,021		
法人税等調整額		2,843	78,408	4.9	27,187	133,833	6.4
当期純利益			96,601	6.1		178,146	8.5
前期繰越利益			106,914			174,045	
当期末処分利益			203,515			352,192	

売上原価明細書

ホーム介護売上原価

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,555		1,419	
当期商品仕入高		4,768		9,155	
計		6,323		10,575	
期末商品たな卸高		1,419		607	
商品売上原価		4,903	0.9	9,967	1.2
材料費					
当期材料仕入高		45,574	8.4	78,753	9.5
人件費	1	284,413	52.1	366,390	44.0
経費	2	210,800	38.6	376,933	45.3
ホーム介護売上原価		545,693	100.0	832,045	100.0

在宅介護売上原価

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		35		35	
当期商品仕入高		206		304	
計		241		340	
期末商品たな卸高		35		28	
商品売上原価		206	0.0	311	0.1
材料費					
当期材料仕入高		2,191	0.5	835	0.2
人件費	3	331,435	80.6	351,301	76.9
経費	4	77,589	18.9	104,451	22.8
在宅介護売上原価		411,422	100.0	456,900	100.0

その他売上原価

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		4,256			
計		4,256			
期末商品たな卸高					
商品売上原価		4,256	24.0		
教育売上原価					
1 人件費	5	2,100		6,532	
2 教材費		3,489		5,419	
3 経費	6	7,924		18,266	
教育売上原価		13,514	76.0	30,218	100.0
その他売上原価		17,770	100.0	30,218	100.0

(脚注)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
1 人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額	7,129千円	1 人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額	11,268千円
		退職給付費用	797
2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費	50,502千円	2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 ホーム介護アフターコスト	21,600千円
地代家賃	68,761	引当金繰入額	
		減価償却費	72,031
		地代家賃	126,367
3 人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額	8,086千円	3 人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額	6,713千円
退職給付費用	580	退職給付費用	190
4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費	1,733千円	4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費	2,584千円
地代家賃	16,549	地代家賃	20,391
消耗品費	23,948	消耗品費	18,365
5 人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額	114千円		
6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 支払手数料	4,385千円	6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費	1,588千円
地代家賃	2,400	支払手数料	8,970
		地代家賃	6,922

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		175,009	311,980
2		55,214	78,789
3		3,438	6,378
4		90	140
5		4,146	3,688
6			21,600
7		1,354	300
8		6,106	
9		391	277
10		29,327	42
11		1,147	4,188
12			190
13			26
14		2,953	869
15		19,516	411
16		29,952	10,686
17		135	818
18		493	
19		854	880
20		14,073	14,073
21		416	1,511
22		211,467	275,300
23		2,944	2,498
小計		481,538	679,132
24		691	263
25		27,008	42
26		78,596	80,143
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		376,625	599,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		240,000	
2		463,147	
3		151,038	326,547
4		1,351	1,235
5		84,701	44,860
6		2,953	29,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		16,897	401,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		439,942	
2		648,440	
3		670,636	2,686
4		3,599	29,469
5		589	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		421,934	26,783
現金及び現金同等物の増加額または減少額()			
		62,206	170,472
現金及び現金同等物の期首残高			
		250,220	188,013
現金及び現金同等物の期末残高			
		188,013	358,485

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第17期 (平成15年1月29日)		第18期 (平成16年1月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			203,515		352,192
利益処分量					
配当金		29,469	29,469	34,180	34,180
次期繰越利益			174,045		318,012

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品.....個別法による原価法	商品.....同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用.....定額法	(1)有形固定資産.....定率法 同左 (2)無形固定資産.....定額法 同左 (3)長期前払費用.....定額法
3 繰延資産の処理方法	新株発行費.....支払時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成14年4月10日および平成14年9月27日の有償一般募集による新株式発行(1,500株および1,800株)は、引受証券会社が引受価額または発行価額で引受を行い、これを引受価額または発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額または発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成14年4月10日および平成14年9月27日の新株式発行に係る発行価格と引受価額または発行価額の差額の総額51,592千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ51,592千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。	新株発行費.....支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当下半年における取締役会において、役員規程を改訂し、役員退職慰労金内規を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金残高を全額取り崩しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は1,715千円、税引前当期純利益は3,380千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が当期に初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。</p>
5 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>従来、ホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入については「賃貸料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当期においてホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入を増加させる方針を決定したことに伴い、定款の事業目的および質的な重要性を勘案して、経営成績をより適正に表示するため、当期より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は11,622千円、売上原価は2,684千円それぞれ増加し、売上総利益および営業利益は8,938千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当期より社内の事業部門を見直したことに伴い、従来の「施設介護収入」「施設介護売上原価」の名称を変更し、それぞれ「ホーム介護収入」「ホーム介護売上原価」としております。</p> <p>2 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前期603千円)については、当期において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当期より「新株発行費」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」は重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」は 8,777千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前期3千円)および「施設利用料収入」(前期346千円)については、当期において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当期より「受取配当金」および「施設利用料収入」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」(当期1,157千円)は重要性が乏しいため、当期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。</p>

(追加情報)

<p>第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成14年10月31日)		第18期 (平成15年10月31日)	
1	会社が発行する株式の総数		
	普通株式	31,500株	31,500株
	発行済株式総数		
	普通株式	11,336.04株	11,395.04株
2	自己株式の保有数		
	普通株式	1.6株	1.6株

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
2	固定資産除却損の内訳		
	車両運搬具	1,147千円	
			190千円
			295千円
			975
			2,917
			4,188
			26千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定	428,013千円	598,485千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000	240,000
	現金及び現金同等物	188,013	358,485
2	重要な非資金取引の内容		
	該当事項はありません。		該当事項はありません。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> <td style="text-align: right;">9,523</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,273</td> <td style="text-align: right;">17,280</td> <td style="text-align: right;">19,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,523</td> <td style="text-align: right;">26,803</td> <td style="text-align: right;">30,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,250	9,523	10,726	工具器具備品	37,273	17,280	19,992	合計	57,523	26,803	30,719	1年以内	12,337千円	1年超	18,381	合計	30,719	支払リース料	10,923千円	減価償却費相当額	10,923	1年以内	52,879千円	1年超	1,106,154	合計	1,159,033	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> <td style="text-align: right;">13,779</td> <td style="text-align: right;">6,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,912</td> <td style="text-align: right;">30,287</td> <td style="text-align: right;">31,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,162</td> <td style="text-align: right;">44,067</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,053,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,250	13,779	6,470	工具器具備品	61,912	30,287	31,625	合計	82,162	44,067	38,095	1年以内	14,378千円	1年超	23,717	合計	38,095	支払リース料	17,263千円	減価償却費相当額	17,263	1年以内	52,879千円	1年超	1,053,275	合計	1,106,154
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	20,250	9,523	10,726																																																														
工具器具備品	37,273	17,280	19,992																																																														
合計	57,523	26,803	30,719																																																														
1年以内	12,337千円																																																																
1年超	18,381																																																																
合計	30,719																																																																
支払リース料	10,923千円																																																																
減価償却費相当額	10,923																																																																
1年以内	52,879千円																																																																
1年超	1,106,154																																																																
合計	1,159,033																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	20,250	13,779	6,470																																																														
工具器具備品	61,912	30,287	31,625																																																														
合計	82,162	44,067	38,095																																																														
1年以内	14,378千円																																																																
1年超	23,717																																																																
合計	38,095																																																																
支払リース料	17,263千円																																																																
減価償却費相当額	17,263																																																																
1年以内	52,879千円																																																																
1年超	1,053,275																																																																
合計	1,106,154																																																																

(有価証券関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,268千円	(2) 退職給付引当金	2,268	勤務費用	2,210千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,168千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	2,569千円	(2) 退職給付引当金	2,569	勤務費用	1,168千円
(1) 退職給付債務	2,268千円												
(2) 退職給付引当金	2,268												
勤務費用	2,210千円												
(1) 退職給付債務	2,569千円												
(2) 退職給付引当金	2,569												
勤務費用	1,168千円												

(税効果会計関係)

第17期 (平成14年10月31日)	第18期 (平成15年10月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護保険請求差額否認</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,320千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,595千円	介護保険請求差額否認	2,227	未払事業税否認	4,056	繰延消費税	1,845	合計	12,724千円	貸倒損失否認	1,679千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	695	繰延消費税	4,945	合計	7,320千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護保険請求差額否認</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,256千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,976千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円	介護保険請求差額否認	4,823	未払事業税否認	11,340	その他	6,902	合計	30,256千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037	ホーム介護	8,784	アフターコスト引当金否認		その他	5,530	合計	16,976千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,595千円																																								
介護保険請求差額否認	2,227																																								
未払事業税否認	4,056																																								
繰延消費税	1,845																																								
合計	12,724千円																																								
貸倒損失否認	1,679千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	695																																								
繰延消費税	4,945																																								
合計	7,320千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,191千円																																								
介護保険請求差額否認	4,823																																								
未払事業税否認	11,340																																								
その他	6,902																																								
合計	30,256千円																																								
貸倒損失否認	1,623千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,037																																								
ホーム介護	8,784																																								
アフターコスト引当金否認																																									
その他	5,530																																								
合計	16,976千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割等	1.8	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。これにより、固定資産の「繰延税金資産」が551千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																								
住民税均等割等	1.8																																								
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																								

(持分法損益等)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第17期(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額	101,915円73銭	114,709円19銭
1株当たり当期純利益	10,850円70銭	15,649円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,789円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	96,601	178,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,601	178,146
普通株式の期中平均株式数(株)	8,902.75	11,383.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	50.31	
普通株式増加数(株)	50.31	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成15年1月25日開催の株主総会特別決議に基づく新株予約権177個。 (潜在株式数177株。) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 株式分割について

第17期(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社は、平成14年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたこと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第16期 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
1株当たり純資産額	47,271円07銭
1株当たり当期純利益	8,571円86銭

第18期(自 平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>1 当社は平成14年12月10日開催の取締役会において、日本ケミファ株式会社の子会社であるウエルライフ株式会社の株式取得に関する基本合意書の承認が決議され、同日付けで調印いたしました。</p> <p>(1) 会社の名称、住所、代表者氏名、資本の額および事業の内容</p> <p>名称 ウエルライフ株式会社 住所 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号 代表者氏名 代表取締役 北村晴彦 資本の額 200万円 事業の内容 都市型介護付有料老人ホーム運営</p> <p>(2) 議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <p>異動前の所有株式数 0株 議決権の総数に対する割合 0% 異動後の所有株式数 400株 議決権の総数に対する割合 100%</p> <p>(3) 異動の理由およびその年月日</p> <p>当社は介護付有料老人ホーム、グループホームの施設介護を関西地区を中心に積極的に展開を行ってまいりました。今後、取組む地域として首都圏を重要地域と位置付けており、日本ケミファ株式会社の子会社であるウエルライフ株式会社をグループに迎えることで、首都圏での早期事業展開の実現に向け、同社の事業基盤が当社の事業領域のさらなる拡大と収益力の向上に貢献するものと期待されます。</p> <p>譲受け日 平成15年1月下旬(予定)</p>	<p>1 平成16年1月29日開催の定時株主総会において、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員に対して、下記要領に記載のとおり新株予約権を無償で発行する旨の決議を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、当社の取締役会が認めたる者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式300株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 300個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、以下の金額のいずれか高い金額とする。 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。) 新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその日の前日の終値。)</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年4月1日から平成21年3月31日までとする。</p>

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>2 平成15年1月29日開催の定時株主総会において、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の取締役、従業員に対して、下記要領に記載のとおり新株予約権を無償で発行する旨の決議を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、従業員のうち、当社の取締役会が認めた者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式300株を上限する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 300個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、以下の金額のいずれか高い金額とする。 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。) 新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその日の前日の終値。)</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年4月1日から平成20年3月31日までとする。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,057,840	164,309	5,076	1,217,073	234,415	56,983	982,658
構築物	48,349	49,357		97,707	19,960	9,949	77,746
車両運搬具	6,987	1,576	1,705	6,858	5,080	1,171	1,777
工具器具備品	16,595	27,139	357	43,376	15,682	10,137	27,694
土地	534,980			534,980			534,980
建設仮勘定	918	269,424	172,769	97,573			97,573
有形固定資産計	1,665,671	511,807	179,908	1,997,570	275,138	78,242	1,722,432
無形固定資産							
商標権				451	301	150	150
ソフトウェア				2,925	664	373	2,260
電話加入権				1,498			1,498
その他				350	108	23	241
無形固定資産計				5,225	1,074	547	4,150
長期前払費用	61,259	20,579	766	81,073	13,684	6,378	67,388
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------|------------------------|----------|
| (1)建物 | 「グループホームみなせ 号館」新設による増加 | 64,426千円 |
| | 「ロングライフ上野芝」新設による増加 | 37,523千円 |
| (2)構築物 | 「ロングライフ上野芝」新設による増加 | 36,549千円 |

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		459,647	1,548		461,195
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,336.04)	(59)	()	(11,395.04)
	普通株式 (千円)	459,647	1,548		461,195
	計 (株)	(11,336.04)	(59)	()	(11,395.04)
	計 (千円)	459,647	1,548		461,195
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資金準備金) 株式払込剰余金 (千円)	458,884	1,548		460,433
	計 (千円)	458,884	1,548		460,433
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,700			8,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	25,000			25,000
	計 (千円)	33,700			33,700

- (注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加原因は、新株引受権(ストックオプション)の行使によるものであります。
- 2 当期末における自己株式は1.6株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310			140	170
賞与引当金	17,146	20,834	17,146		20,834
ホーム介護 アフターコスト引当金		21,600			21,600

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による潜在額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,458
預金の種類	
当座預金	6,735
普通預金	349,862
定期預金	240,000
別段預金	429
計	597,027
合計	598,485

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪府国民健康保険団体連合会	111,210
兵庫県国民健康保険団体連合会	31,491
東京都国民健康保険団体連合会	4,085
大阪市	2,186
その他	21,538
計	170,513

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
159,826	1,298,156	1,287,469	170,513	88.30	46.44

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
介護用品	636
合計	636

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
新光フーズ株式会社	1,055
有限会社堀口商店	797
株式会社日本医療企画	503
川本産業株式会社	450
フランスベッドメディカルサービス株式会社	423
その他	2,953
合計	6,184

b 前受金

区分	金額(千円)
施設前受金	999,185
その他	47,519
計	1,046,705

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
 2 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://j-longlife.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に
基づくものであります。 | 平成14年12月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年11月1日
(第17期) 至 平成14年10月31日 | 平成15年1月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成15年2月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第18期中) 自 平成14年11月1日
至 平成15年4月30日 | 平成15年7月18日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年 1月29日

日本ロングライフ株式会社

代表取締役社長 遠藤 正 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中川 一之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成13年11月1日から平成14年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度よりホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入について、「賃貸料収入」として営業外収益に計上する方法から、賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、当事業年度においてホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入を増加させる方針を決定したことに伴い、定款の事業目的及び質的な重要性を勘案して、経営成績をより適正に表示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高は11,622千円、売上原価は2,684千円それぞれ増加し、売上総利益及び営業利益は8,938千円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ロングライフ株式会社の平成14年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 1月29日

日本ロンライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中 川 一 之 ⑩

関与社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロンライフ株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロンライフ株式会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。